課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

環境事業センター

基礎情報							平成２４年度評価											平成２５年度計画														今後の事業展開・経営改善の方策										
事務事業						指標・目標	実績						事後評価								指標・目標				活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		予算の方向性
事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画）活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円）当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値（第２次実施計画）25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善期間（年度）	具体的な改善内容	可能性の有無	広域連携の具体的な内容	
						目標値（第１次実施計画）23年度	24年度	25年度			1,560,480	1,560,480															1,633,264	1,633,264															
1	総	収集・運搬業務	安全且つ効率的な収集・運搬を実施し、清潔で安全な市民生活環境を守る。	市民・市内事業者	定例定型	計画的な収集・運搬日数	２５９日	２５８日	２５８日			57,169	２５８日	ごみ集積場所の増加など、収集業務増に適切に対応するため、収集体制・ルートの見直を図り、安全かつ効率的に収集・運搬し、衛生的で快適な生活環境を確保した。	A	収集・運搬業務	家庭等から排出されるごみを収集・運搬し、衛生的で快適な生活環境の確保する。	市民	定例定型	計画的な収集・運搬日数（燃やせるごみの年間収集量）	２５８日（39,900ﾄﾝ）	２５８日（39,321ﾄﾝ）	２５８日（38,817ﾄﾝ）				86,890		業務計画	未	高	高	高	拡大	あり					大型ごみの収集運搬業務(委託)の広域化により、事業の経済性・効率性の向上を図る。	あり		増やす
1		収集・運搬業務					ごみの収集・運搬の実施	収集・運搬するごみ量	53,270ﾄﾝ	45932ﾄﾝ		56,766				収集・運搬業務								ごみ（燃やせるごみ・燃やせないごみ、大型ごみ等）の収集・運搬	燃やせるごみの年間収集量	39,990ﾄﾝ		82,071	業務計画						あり	①事業実施主体の最適化	２７年度	大型ごみに係る収集・運搬の民間活用実施時期	27	高齢化社会に対応可能な収集体制の確立及び民間活用による人件費抑制、業務の継続性を確保する。			増やす
1		収集・運搬業務					戸別訪問をし、声かけをしてごみを収集し安否の確認をする。	利用者世帯数	３００世帯	２９２世帯		403				統括セル№２へ分割																												
1		収集運搬業務					品目別にごみ等を調査し、月毎の資料を作成	資料作成回数	年１２回	年１２回						活動セル「ごみの収集・運搬」に統合																												
1		収集運搬業務					自治会等で実施する清掃ごみの収集・運搬	依頼による臨時の収集・運搬件数	年１３０件	６４件						収集・運搬業務								自治会等で実施する清掃ごみの収集・運搬	収集・運搬の件数	６０件			業務計画														予算なし
1		収集運搬業務					催事等の主催者からの依頼による収集・運搬	依頼による臨時の収集・運搬件数	年８件	２５件						収集・運搬業務								市主催事業及び後援事業等で排出されるごみの収集・運搬	収集・運搬の件数	２０件			業務計画														予算なし
1		収集運搬業務					事業活動により生じたごみの計量調査	計量調査件数	年７０件	４８件						収集・運搬業務								事業系一般廃棄物多量排出事業者の調査	調査実施の回数	１０回			業務計画														予算なし
1		収集運搬業務					職員や市民からの情報収集	情報件数	年２０件	７件						活動セル「事業系一般廃棄物多量排出事業者の調査」に統合																												
1		収集運搬業務					事業者に対し、ごみ清掃手数料の賦課・徴収	排出事業者からの手数料徴収件数	年１５件	年５件						活動セル「事業系一般廃棄物多量排出事業者の調査」に統合																												
1		収集運搬業務					収集・運搬業務に支障のない職員配置の策定	職員の配置替回数	年２回	年２回						活動セル「ごみの収集・運搬」に統合																												
1		収集運搬業務					収集運搬業務に携わる職員の配車表作成	配車表の作成回数	年２回	年２回						活動セル「ごみの収集・運搬」に統合																												
1		大型ごみ電話受付事務					大型ごみ収集の品物・排出場所等の電話受付及び収集日の確認	電話受付件数	１日 １１４件	１日 ９４件						収集・運搬業務								大型ごみ等の電話受付の開設	電話受付の開設日数	年２５８日		4,819	業務計画	未	高	高	高									維持
																収集・運搬業務								ごみ・資源物集積所の申請事務	特定開発事業区域内の新設集積所の調査件数	年５０箇所																
2	総	安心まごころ収集の実施	安全且つ効率的な収集・運搬を実施し、清潔で安全な市民生活環境を守る。	市民	定例定型	計画的な収集・運搬日数										安心まごころ収集の実施	高齢者世帯等の日常生活の負担を軽減し、在宅生活の継続支援を図る。	市民	定例定型	利用世帯数	４００世帯	４３０世帯	４６０世帯				462			未	高	高	高	現状維持	あり						なし		維持
2		安心まごころ収集の実施														安心まごころ収集の実施								ごみ、資源物の戸別収集・運搬	燃やせるごみの年間収集量	９０ﾄﾝ		462							あり	⑥市役所の変革	４６０世帯	安心まごころ収集制度利用世帯数	27	収集日に利用者が排出しやすいよう、専用のカレンダーを作成し在宅生活を継続するため支援する。			維持
2		安心まごころ収集の実施														安心まごころ収集の実施								利用者の安否確認	利用者の世帯数	４００世帯																予算なし
3	総	資源物の収集・運搬業務	安全且つ効率的な収集・運搬を実施し、清潔で安全な市民生活環境を守る。	市民・市内事業者	政策	新たな分別方法での収集・運搬状況	全市での試行	全市での実施	全市での実施					446,201		全市で実施	新たに３項目を加えた資源物の収集・運搬に対応するため、集積場所及び収集日程等の見直しを図り、効率的な収集・運搬を行うとともに、ごみの減量化、資源化の促進に努めた。	A	資源物の収集・運搬業務	一般廃棄物の減量及び再生資源の充分な再生等を通じ、廃棄物の適正な処理及び有効な利用の確保を図る。	市民	定例定型	計画的な収集・運搬日数（資源物の年間収集量）	２５８日（17,729ﾄﾝ）	２５８日（18,443ﾄﾝ）	２５８日（19,234ﾄﾝ）				451,383			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

環境事業センター

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														1,560,480	1,560,480															1,633,264	1,633,264																		
3		資源物の収集・運搬業務								資源物の収集・運搬の民間委託	びん・かん、ペットボトル、容器包装プラスチック類、古紙、ダンボール・紙パック、衣類・布類、金属類、廃食用油の収集回数	年1300回	年1056回		446,201				資源物の収集・運搬業務							資源物の収集・運搬の業務委託	資源物の委託項目数	９項目		451,383																維持
3		資源物の収集・運搬業務																	資源物の収集・運搬業務								委託事業者への指導監督	ヒアリングの実施回数	年６回																		予算なし
4	総	不適正排出者に対する啓発業務	分別収集計画に基づき適正な排出を徹底させる。	市民・市内事業者	定例定型	①啓発シール使用枚数 ②分けて方・出し方発行部数 ③収集カレンダー発行部数	①20,000枚 ②122,500部 ③156,000部	①20,000枚 ②122,500部 ③156,000部	①20,000枚 ②122,500部 ③156,000部					3,363		①20,259枚 ②122,500部 ③155,000部	「ごみの分け方・出し方」及び「収集カレンダー」の市内全戸配布による適性排出の周知・啓発及び収集・運搬過程における啓発指導等を実施し、不適正排出の徹底を図り、ごみの減量化・資源化に努めた。	A	不適正排出者に対する啓発業務	資源循環型社会を構築するため、排出者の意識高揚を図り、ごみの減量化・資源化を推進します。	市民	定例定型	①啓発シール使用枚数 ②分けて方・出し方発行部数 ③収集カレンダー発行部数	①20,000枚 ②122,500部 ③156,000部	①20,000枚 ②122,500部 ③156,000部	①20,000枚 ②122,500部 ③156,000部			5,903		業務計画	未	高	中	高	現状維持	あり						あり	「ごみと資源物の分け方・出し方」の共同発行により、事業の経済性・効率性の向上を図る。	維持
4		不適正排出者に対する啓発業務								分け方・出し方の守られていないごみ等に啓発シールを貼付	啓発シール貼付件数	25,000箇所	2,0259箇所						不適正排出者に対する啓発業務								収集・運搬過程における排出指導	啓発活動の日数	年２５８日		2,034	業務計画																		維持
4		不適正排出者に対する啓発業務								「ごみと資源物の分け方・出し方」の作成	市民向パンフレットの作成	122,500枚	122,500枚		2,402				不適正排出者に対する啓発業務								「ごみと資源物の分け方・出し方」の作成及び市内全世帯への配布	作成及び配布の時期	３月		1,935	業務計画						あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	２００千円	ごみと資源物の分け出し・出し方の年間広告掲載料	26	広告掲載の募集を継続的に行い、「ごみと資源物の分け方・出し方」の製作経費に補填する。	あり		維持
4		不適正排出者に対する啓発業務								職員及び環境指導員による排出指導	不適正排出箇所	510箇所	609箇所						活動セル「収集過程における排出指導」に統合																													
4		不適正排出者に対する啓発業務								設置指導や不適正排出場所の調査、改善	調査の実施回数	年150回	年107回						活動セル「収集過程における排出指導」に統合																													
4		不適正排出者に対する啓発業務								ごみと資源物の年間収集日程表を市内８地区別に作成	地区別収集カレンダーの作成枚数	156,000枚	155,000枚		961				不適正排出者に対する啓発業務								ごみと資源物の収集カレンダーの作成及び市内全戸への配布	作成及び配布の時期	３月		1,934	業務計画																		維持
5	総	環境指導員制度の推進事業	環境指導員により市民に対し、分別方法等の指導・啓発を行う。	市民	定例定型	環境指導員委嘱人数	３３０人	３３０人	３３０人					9,357		３２８人	職員により市内１２地区の担当を決め、環境指導員と連携した啓発活動を実施したことで、ごみの減量・資源化が推進された。	A	環境指導員制度の推進事業	環境指導員を中心に、市民との協力により、資源循環型社会の構築及び地域の快適な環境づくりを推進する。	市民	定例定型	環境指導員委嘱人数	３３０人	３３０人	３３０人				9,778		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
5		環境指導員制度の推進事業								非常勤嘱託員として研修会等の出席や市民への排出指導	会議等の開催回数	年６回	年６回		9,357				環境指導員制度の推進事業								環境指導員の委嘱	委嘱の時期	４月		9,778	業務計画																		維持
5		環境指導員制度の推進事業								非常勤嘱託員として研修会等の出席や市民への排出指導	排出指導回数	年３２０回	年３２８回						環境指導員制度の推進事業								環境指導員会議及び研修会の開催	会議等の開催回数	年５回			業務計画																		予算なし
5		環境指導員制度の推進事業																	環境指導員制度の推進事業								環境指導員による資源物持ち去りパトロールの実施	パトロールの回数	年１回			業務計画																		予算なし
5		環境指導員制度の推進事業																	環境指導員制度の推進事業								環境指導員による排出指導	活動記録の報告件数	1300件			業務計画																		予算なし
6	総	不法投棄防止事業	巡回により、投棄者の発見や不法投棄を未然に防ぐ環境作りの指導及び情報を得る。	市民	定例定型	不法投棄防止及び監視の日数	年２５９日	年２５８日	年２５８日					3,411		２５８日	昼夜のパトロール、監視カメラ等の設置、不法投棄場所の迅速な原状回復などに取り組んだ結果、不法投棄件数は前年度を下回った。	A	不法投棄防止事業	不法投棄の未然防止及び迅速な撤去を行うことで、地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	市民	定例定型	不法投棄件数	前年比１０件減	前年比１０件減	前年比１０件減				3,385		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
6		不法投棄防止事業								職員による巡回及び監視指導	巡回日数	年２５８日	年２５８日						不法投棄防止事業								昼間監視パトロール（職員による実施）	パトロールの日数	年２５８日		814	業務計画																		維持
6		不法投棄防止事業								委託による夜間監視	夜間監視日数	年９０日	年９０日		644				不法投棄防止事業								夜間監視パトロールの業務委託	パトロールの日数	年９０日		2,173	業務計画																		維持
6		不法投棄対策事業								啓発看板の作成及び設置	看板作成及び設置箇所	看板作成５０枚 設置個所１５箇所	看板作成１００枚 設置個所４２箇所		2,466				不法投棄防止事業								啓発看板の作成及び設置	看板の作成枚数	５０枚		398	業務計画																		維持

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

環境事業センター

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														1,560,480	1,560,480															1,633,264	1,633,264																		
6		不法投棄対策事業								情報交換	連絡会開催回数	年１回	年１回						不法投棄防止事業								不法投棄防止対策連絡会の開催	連絡会の開催回数	年１回			業務計画																		予算なし
6		不法投棄対策事業																	不法投棄防止事業								県市合同による不法投棄監視指導一斉取り締まりの実施	一斉取り締まりの回数	年４回			業務計画																		予算なし
6		不法投棄対策事業								不法投棄された特定家庭用機器の廃棄物処理手数料の納付	納付件数	１４５件	１１４件		301				統括セル№１７へ統合																																予算なし
7	総	動物死体の収集運搬処理事業	動物死体の収集、運搬、処理により環境衛生の保全を図る。	申込者・通報者	定例定型	動物死体処理件数	年1,０００件	年1,０００件	年1,０００件					6,236		995件	路上等で死亡した野良猫等の動物死体を迅速に回収し、動物愛護の観点から適正に処理し、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図った。	A	動物死体の収集運搬処理事業	動物愛護の観点から、動物死体を迅速かつ適正に処理し生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	市民	定例定型	動物死体処理件数	年1,０００件	年1,０００件	年1,０００件				7,157			未	中	高	高	現状維持	あり	⑤受益者負担の適正化	27年度	新手数料の導入時期	27	飼育動物処理の受益者負担の適正化及び事業自主財源の確保に向け、手数料の見直しを図ります。	なし		維持
7		動物死体の収集運搬処理事業								委託業者による犬猫等の動物死体の処理・処分の実施	処理･処分件数	年 1,０００件	年 995件		6,236				動物死体の収集運搬処理事業								動物死体の収集運搬及び処理・処分の業務委託	収集・運搬及び処理・処分の対応可能日数	年３６４日		7,157																		維持
7		動物死体の収集運搬処理事業								飼い主に対し、動物処理手数料の賦課・徴収	飼い主からの手数料徴収件数	年 300件	年 232件						動物死体の収集運搬処理事業								委託事業者による飼育動物死体の処理・処分の報告書の確認及び手数料徴収対象者に対する賦課・徴収	委託事業者とのヒアリング	毎月1回																		予算なし
8	総	収集車輌の整備・点検事業	業務に支障のない計画的な法令点検及び車検を行う。	職員	定例定型	６ヶ月、１２ヶ月点検、車検及び架装部年次点検の台数	車検:５２台 ６月点検:５５台 １２ヶ月点検:４台 架装部年次点検:４７台	車検:５２台 ６ヶ月点検:５５台 １２ヶ月点検:４台 架装部年次点検:４７台	車検:５２台 ６ヶ月点検:５５台 １２ヶ月点検:４台 架装部年次点検:４７台					16,460			法令点検及び職員による日常の点検・整備の実施により、収集業務に支障が出ないよう車両の整備状態の維持管理ができた。	A	収集車輌の整備・点検事業	車両事故の未然防止及びごみの収集業務に支障が出ないよう、車両を適切に維持管理する。	職員	定例定型	年間欠車台数	０台	０台	０台				18,850			未	高	高	中	現状維持	なし						なし		維持
8		収集車輌の整備・点検事業								車検や法令点検の実施	車検・定期点検台数	年 １０７台	年 １１２台		2,147				収集車輌の整備・点検事業								車両の法令点検及び整備	車検対象車両の台数	５４台		18,850																		維持
8		収集車輌の整備・点検事業								収集業務に支障のない修繕の実施	車両修繕台数	年 ２００台	年 １８２台		14,313				収集車輌の整備・点検事業								職員による車両の点検・整備	点検・整備の実施日数	年２５８日																				予算なし
8		収集車輌の整備・点検事業								円滑かつ効率的な配車計画の実施	配車計画の策定日	4月１日	4月１日						収集車輌の整備・点検事業								車両の修繕計画の作成	計画作成の時期	４月																				予算なし
8		収集車輌の整備・点検事業								収集業務に支障のない修繕の実施	車両修繕台数	２５台	２５台		0				収集車輌の整備・点検事業								車両の法に基づく排気ガス規制装置診断	対象車両の台数	３０台																				予算なし
9	総	収集車輌購入事業	地球温暖化に向けた取り組みを進めるとともに市民、事業者に向けた自動車公害改善及び地球温暖化に向けた普及啓発に取り組む。	職員	政策	車輌購入台数	２ｔパッカー車２台	２ｔパッカー車２台	２ｔパッカー車２台					14,005		２ｔパッカー車２台	収集業務に支障が出ないよう老朽化した車両を更新した。	A	収集車輌購入事業	老朽化した車両の突発的な故障等の未然防止及び故障等による収集業務への支障が出ないよう車両の更新を行う。	職員	政策	車両更新台数	２台	２台	２台				16,032			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
9		収集車輌購入事業								老朽化車両の買替	車両の買替台数	２ｔパッカー車２台	２ｔパッカー車２台		14,005				収集車輌購入事業								老朽化車両の更新	車両の更新台数	２台		16,032																		維持
10	総	職員の労働安全管理事務	職員研修を実施し、事故等のゼロを目指す。	職員	定例定型	交通事故等の発生件数	0	0	0					232		７件	業務中における事故等の発生を未然防止するための各種研修等を実施したが、車両火災の０件に対し、交通事故は前年度を上回る発生件数という結果であった。	C	職員の労働安全管理事務	職場における職員の安全と健康を確保し、快適な作業環境の形成を促進する。	職員	定例定型	交通事故及び労働災害訪等の発生件数	０件	０件	０件				２４３			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
10		職員の労働安全管理事務								各種研修会等の参加及び自主的な所内研修	安全運転に関わる研修会・講習会の開催回数	年１２回	年７回						職員の労働安全管理事務								安全運転に関する研修会等の開催	研修会等の開催回数	年７回		２４３																		維持
10		職員の労働安全管理事務								各種研修会等の参加及び自主的な所内研修	安全作業に関わる講習会の開催回数	年６回	年５回		232				職員の労働安全管理事務								安全作業に関する研修会等の開催	研修会等の開催回数	年６回																				予算なし
10		職員の労働安全管理事務								職場の労働安全衛生に関する検討会議	安全衛生委員会開催回数	月１回以上	月１回						職員の労働安全管理事務								第２事業所安全衛生委員会の開催	委員会の開催回数	年１２回																				予算なし

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

環境事業センター

基礎情報							平成２４年度評価											平成２５年度計画													今後の事業展開・経営改善の方策																
事務事業										実績						事後評価															必要性					経営改善方針の重点事項に係る取組							広域連携に関する取組		
事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 1,560,480	活動ごとの決算額 1,560,480	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 1,633,264	活動ごとの予算額 1,633,264	業務計画	①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
10		職員の労働安全管理事務								業務上の事故等の職員や相手方への対応	業務上の事故処理件数	年０件	７件						職員の労働安全管理事務								業務上による事故等への対応	交通事故の対応件数	年　０件																			
11	総	環境事業センター維持管理事業（業務担当施設）	定期的な保守点検や維持管理を行う。	職員・事業者等	定例定型	適正に処理した割合	１００％	１００％	１００％					15,895		１００％	建築物や設備機器等の定期的点検を実施し、異常の兆候が発見された箇所は早期に措置をとるなど、適切な維持管理に努めた。	A	環境事業センター維持管理事業（業務担当施設）	施設の劣化等の予防保全など、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る。	職員	定例定型	保守点検委託数	５件	５件	５件				16,551			未	中	中	高	現状維持	なし						なし		維持
11		環境事業センター維持管理事業（業務担当施設）								清掃	清掃回数	日常定期（年６回）特別（年２回）受水槽（年１回）	日常定期（年６回）特別（年２回）受水槽（年１回）		3,443				環境事業センター維持管理事業（業務担当施設）								各種設備・機器等の専門事業者による点検	委託業務の数	６業務		16,551																
11		環境事業センター維持管理事業（業務担当施設）								各種保守点検及び修繕料、光熱水費等	保守点検回数	年２０回	年２０回		12,002				活動セル「各種設備・機器等の専門事業者による点検」へ統合																											
11		環境事業センター維持管理事業（業務担当施設）								警備	警備日数	３６５日	３６５日		450				活動セル「各種設備・機器等の専門事業者による点検」へ統合																											
																			環境事業センター維持管理事業（業務担当施設）								職員による建物維持管理の点検	点検実施の回数	年２回																	予算なし
12	総	リサイクル展示室の運営事業	不用品の再利用に努め、ごみの減量化、リサイクルを推進する。	市民・職員	定例定型	リサイクル展示室利用件数	年 3,000件	年 3,000件	年 3,000件					1,194		1686件	リサイクル展示室の利用者数については目標に達していないが、再生家具類等は当初の目標のとおり市民への提供した。	A	リサイクル展示室の運営事業	大型ごみとして回収した家具類等を補修し、再生したものを市民に提供することにより、市民の減量化、資源化の意識向上を図る。	市民	定例定型	ﾘｻｲｸﾙ品展示室出展品数	385点/年	385点/年	385点/年				1,429			未	中	中	中	現状維持	あり						あり	寒川町は本事業への取り組みがなく、町民へ開放したうえで、共同運営する。	維持
12		リサイクル展示室の運営事業								大型ごみの中から、再生可能な家具類等の修理・補修件数	家具類等の修理・補修件数	年３８５件	年３８５件		1,194				リサイクル展示室の運営事業								家具類等の補修及び再生したものを市民に提供	市民への提供点数	年 385点		1,429						あり	⑤受益者負担の適正化	２７年度	展示品の有料化導入時期	27	展示品の有償提供をすることでリサイクル展示室の施設運営経費の自主財源を確保します。			維持
12		リサイクル展示室の運営事業								１月を除く毎月１日から７日間リサイクル品を展示し、申込者に抽選で提供	申込者数	年 4,600名	年 2,815名						リサイクル展示室の運営事業								リサイクル展示室の運営	展示室の開設日数	年 77日																			予算なし
701	総	大型ごみ電話受付事務	大型ごみ収集日程等の円滑な運営を図る。	申込者	定例定型	大型ごみ電話予約件数	月 3,303件	月 3,303件	月 3,303件					3,696		月 3,383件	電話の受付は顧客(市民)接点であり、快要な姿勢で効率よく対応し、受付データを適切に管理し、収集・運搬業務に支障なく業務が運営された。	A																											
701		大型ごみ電話受付事務								大型ごみ収集の品物・排出場所等の電話受付及び収集日の確認	電話受付件数	１日１１４件	１日９５件		3,696				№１へ統合																											
13	総	ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務	焼却施設の適正な維持管理を行い、市民の良好な生活環境の維持を図る。	市民（市内外）・廃棄物事業者	定例定型	運転可能な日数	３６１日	３６０日	３６０日					540,536		３６０日	施設の保守点検等を適正に実施し、異常の兆しが発見された箇所は適切に処置するなど、業務に支障を来すことなく焼却炉の運転ができた。	A	ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務	焼却施設の適正な維持管理を行い、市民の良好な生活環境の維持を図る。	市民（市内外）・廃棄物事業者	定例定型	運転可能日数(年間焼却処理量)	３６０日(56,244トン)	３６０日(55,295トン)	３６１日(54,554トン)				375,177		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
13		ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務								焼却施設の運転管理	業務委託日数	３６５日	３６５日		203,364				ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務								焼却施設の運転維持管理の業務委託	業務委託の日数	年３６５日		375,177	業務計画															維持
13		ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務								焼却施設の保守点検	保守点検実施件数	年７件	年７件		183,466				ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務								焼却施設の運転維持管理委託事業者への指導監督	ヒアリングの実施日数	年２５７日																		予算なし
13		ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務								消耗品費、印刷製本費、燃料費、原材料費	購入費	112,177千円	103,209千円		103,209				活動セル「焼却施設の運転維持管理の業務委託」へ統合																											
13		ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務								光熱水費	光熱水費	55,000千円	50,497千円		50,497				ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務								売電電力の請求業務	売電電力料の請求	毎月１回			業務計画															予算なし
13		ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務								発電・売電事業	売電量	4,824,000 kwh	5,050,300 kwh						活動セル「売電電力の請求業務」へ統合																											

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

環境事業センター

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														1,560,480	1,560,480															1,633,264	1,633,264																		
14	総	ごみ焼却処理施設の修繕	焼却施設の排ガス等を測定し、周辺地域への公害対策を図る。	市民（市内外）・廃棄物事業者	政策	稼働炉数	３炉	３炉	３炉					140,588		３炉	前年度作成の修繕計画に基づく修繕及び保守点検を適正に実施したことで、業務に支障を来すことなく焼却炉の運転ができた。	A	ごみ焼却処理施設の修繕	法で定められた技術上の基準に適合し、安定して焼却できるよう機能の維持を図る。	市民（市内外）・廃棄物事業者	政策	稼働炉数	３炉	３炉	３炉				303,635			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
14		ごみ焼却処理施設の修繕								焼却施設の修繕	修繕費	109,145千円	109,403千円		109,403				ごみ焼却処理施設の修繕								各種設備・機器等の点検業務委託	委託業務の数	６業務		303,635	業務計画																	維持
14		ごみ焼却処理施設の修繕								焼却施設の修繕	修繕費	31,185千円	31,185千円		31,185				活動セル「各種設備・機器等の点検業務委託」へ統合																														
14		ごみ焼却処理施設の修繕																	ごみ焼却処理施設の修繕								次年度以降の修繕計画の作成	計画作成の時期	１０月																		予算なし
15	総	ごみ焼却処理施設の公害対策業務	焼却施設の排ガス等を測定し、周辺地域への公害対策を図る。	焼却施設隣接市民	定例定型	測定回数	排ガス　年6回 排水　年12回 ごみ質　年4回 焼却灰年24回 ＤＸＮ年16回	排ガス　年6回 排水　年12回 ごみ質　年4回 焼却灰年24回 ＤＸＮ年16回	排ガス　年6回 排水　年12回 ごみ質　年4回 焼却灰年24回 ＤＸＮ年16回					5,034		排ガス　年6回 水質　年12回 ごみ質　年4回 放射能　年8回	法令順守及び周辺環境への影響を確認するため、各種測定を実施し、法令に定められる基準を越えないことを確認した。	A	ごみ焼却処理施設の公害対策業務	焼却施設の排ガス等の監視をすることで、環境負荷の低減や公害の未然防止を図る。	焼却施設隣接市民	定例定型	測定回数	排ガス　年6回 排水　年12回 ごみ質　年4回 焼却灰　年12回 ＤＸＮ　年16回	排ガス　年6回 排水　年12回 ごみ質　年4回 焼却灰　年12回 ＤＸＮ　年16回	排ガス　年6回 排水　年12回 ごみ質　年4回 焼却灰　年12回 ＤＸＮ　年16回			6,723			未	高	高	高	現状維持	なし									維持
15		ごみ焼却処理施設の公害対策業務								排ガス、水質等の測定	測定回数	排ガス　年6回 水質　年12回 ごみ質　年4回 焼却灰　年12回 ＤＸＮ　年16回 放射能　年8回	排ガス　年6回 水質　年12回 ごみ質　年4回 焼却灰　年12回 ＤＸＮ　年16回 放射能　年8回		4,506				ごみ焼却処理施設の公害対策業務								排ガス、水質等の測定	測定回数	排ガス　年6回 水質　年12回 ごみ質　年4回 焼却灰　年12回 ＤＸＮ　年16回 放射能　年8回		6,223																		維持
15		ごみ焼却処理施設の公害対策業務								汚染負荷量賦課金	公課費	500千円	528千円		528				ごみ焼却処理施設の公害対策業務								公害健康被害補償に係る業務	汚染負荷量賦課金の支出	年１回		500																		維持
16	総	焼却施設で使用する車両等の管理業務	焼却施設管理の車両等の安全運行を図る。	市民（市内）	定例定型	運行可能車両	フォークリフト１台 バキューム車１台	フォークリフト１台 バキューム車１台	フォークリフト１台 バキューム車１台					315		フォークリフト１台、バキューム車１台	特定自主検査及び職員による日常の点検・整備の実施により、業務に支障が出ないよう車両の整備状態の維持管理ができた。	A	焼却施設で使用する車両等の管理業務	業務に支障が出ないよう、焼却施設で使用する車両等の管理を行う。	市民（市内）	定例定型	運行可能車両	フォークリフト１台 バキューム車１台	フォークリフト１台 バキューム車１台	フォークリフト１台 バキューム車１台				640			未	高	高	高	現状維持	なし									維持
16		焼却施設で使用する車両等の管理業務								燃料費	燃料使用量	４６０㍑	３９０㍑		25				焼却施設で使用する車両等の管理業務								職員による車両の点検・整備	点検・整備の実施日数	年２５７日		45																維持
16		焼却施設で使用する車両等の管理業務								車両車検等手数料	車検等件数	年1件	年１件		54				焼却施設で使用する車両等の管理業務								車両の法令点検及び整備の実施	車検対象車両の台数	２台		595																維持
16		焼却施設で使用する車両等の管理業務								車両の修繕	修繕費	540千円	236千円		236				活動セル「法令点検及び整備の実施」へ統合																														
17	総	粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務	粗大ごみ施設の適正な維持管理を行い、市民の良好な生活環境の維持を図る。	市民（市内）・廃棄物事業者	定例定型	運転日数	２０９日	２０８日	２０８日					20,253		２０３日	破砕機については昭和５２年稼働以来老朽化が見えるが、保守点検の実施、異常個所の修繕等により、業務に支障を来すことなく施設の運転ができた。	A	粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務	粗大ごみ処理施設の適正な管理を行い、安定して処理のできる機能の維持を図る。	市民（市内）・廃棄物事業者	定例定型	運転可能日数（年間ごみ処理量）	２０８日(6,344トン)	２０８日(6,306トン)	２０９日(6,288トン)				39,350			未	高	高	高	現状維持	なし									維持
17		粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務								粗大ごみ処理施設の運転管理	運転日数	２０８日	２０３日						粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務								運転維持管理及び処理困難物等の処理	施設の運転日数	年２０８日		10,972																維持
17		粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務								粗大ごみ処理施設の保守点検	保守点検実施件数	年２件	年２件		10,626				粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務								各種設備・機器等の保守点検の業務委託	委託業務の数	２業務		28,170																維持
17		粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務								消耗品費、原材料費	購入費	4,250千円	5,484千円		5,484				活動セル「運転維持管理及び処理困難物等の処理」へ統合																														
17		粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務								処理困難物の処理	委託費	6,742千円	4,000千円		4,000				活動セル「運転維持管理及び処理困難物等の処理」へ統合																														
17		粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務								ごみ質等の測定	ごみ質等の測定回数	年１回	年１回		143				粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務								不燃ごみ質の調査	ごみ質測定の実施	年１回		208																維持

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

環境事業センター

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														1,560,480	1,560,480															1,633,264	1,633,264																			
18	総	粗大ごみ処理施設の修繕	粗大ごみ施設の適正な維持管理を行い、市民の良好な生活環境の維持を図る。	市民（市内外）・廃棄物事業者	政策	運転可能車修繕	破砕機１台 前処理機１台 付帯設備１式	破砕機１台 前処理機１台 付帯設備１式	破砕機１台 前処理機１台 付帯設備１式					19,806		破砕機１台 前処理機１台 付帯設備１式	破砕機については昭和５２年稼働以来老朽化が見えるが、保守点検・修繕等を適正に実施したことで、業務に支障を出さずに運転ができた。	A	粗大ごみ処理施設の修繕	粗大ごみ処理施設の適正な管理を行い、安定して処理のできる機能の維持を図る。	市民（市内外）・廃棄物事業者	政策	運転可能日数（処理施設数）	２０８日（２施設）	２０８日（２施設）	２０９日（２施設）				33,800		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし								維持
18		粗大ごみ処理施設の修繕								粗大ごみ処理施設の修繕	修繕費	17,200千円	19,806千円		19,806					粗大ごみ処理施設の修繕								各種設備・機器等の修繕業務	施設修繕開始時期	１１月		33,800	業務計画															維持
19	総	粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務	粗大ごみ施設の車両・重機の安全運行を図る。	市民（市内）	定例定型	運行可能車両	ホイルローダー２台、ベンチャー１台、４トン車４台他	ホイルローダー２台、ベンチャー１台、４トン車４台他	ホイルローダー２台、ベンチャー１台、４トン車４台他					25,023		ホイルローダー２台、ベンチャー１台、４トン車４台他	車輌については法定点検や車検を受けるとともに重機についても特定自主検査を受け、車輌の適正な維持に努めた。	A	粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務	粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理を行う。	市民（市内）	定例定型	運行可能車両	ホイルローダー２台、ベンチャー１台、４トン車４台	ホイルローダー２台、ベンチャー１台、４トン車４台	ホイルローダー２台、ベンチャー１台、４トン車４台				8,765			未	高	高	高	現状維持	なし								維持
19		粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務								燃料費	燃料使用量	21,600ﾘｯﾄﾙ	19,840ﾘｯﾄﾙ		2,667				粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務								職員による車両・重機の点検・整備	点検・整備の実施日数	年２８０日		3,010															維持
19		粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務								車両車検等手数料	車検等件数	年11件	年11件		423				粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務								車両・重機の法定点検及び整備	車検対象車両の台数	４台		5,755															維持
19		粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務								車両等の修繕	修繕費、消耗品費	7,420千円	4,503千円		4,503				活動セル「車両・重機の法定点検及び整備の実施」へ統合																											
19		粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務								車両等の購入・借上	借上台数 購入台数	借上年５日 購入１台（ﾎｲﾙﾛｰﾀﾞｰ）	借上０日 購入１台（ﾎｲﾙﾛｰﾀﾞｰ）		17,430				活動セル「車両・重機の法定点検及び整備の実施」へ統合																											
20	総	最終処分場の維持管理業務	最終処分場の適正な維持管理を行い、市民の良好な生活環境の維持を図る。	市民（市内）	定例定型	運転管理日数	３６６日	３６５日	３６５日					125,065		３６５日	施設の適性な保守点検により、安全かつ安定的な施設の稼働を確保することができ、周辺環境の保全の確保もできた。	A	最終処分場の維持管理業務	法に定められた技術上の基準に適合する管理を行い、最終処分場機能の適正な維持を図る。	市民（市内）	定例定型	運転可能日数	３６５日	３６５日	３６６日				142,566			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
20		最終処分場の維持管理業務								焼却残さ覆土業務（原材料費）	覆土量	1,520m3	1,149m3		3,259				最終処分場の維持管理業務								職員による堤十二天最終処分場の維持管理(焼却残さの搬入、覆土等)	処分場での作業日数	年２５７日		3,444															維持
20		最終処分場の維持管理業務								最終処分場施設運転管理等	業務委託日数	３６５日	３６５日		24,869				最終処分場の維持管理業務								十二天最終処分場施設の運転維持管理業務委託	浸出液処理施設の運転管理日数	年３６５日		62,007															維持
20		最終処分場の維持管理業務								最終処分場施設保守点検業務	保守点検実施件数	年３件	年３件		6,510				活動セル「十二天最終処分場施設の運転維持管理業務委託」へ統合																											
20		最終処分場の維持管理業務								焼却残さ埋立処理委託業務	残さ埋立量	1,300ｔ	1,154ｔ		34,556				最終処分場の維持管理業務								焼却残さ埋立処理業務委託	残さ埋立運搬処理量	年1,300ｔ		39,722															維持
20		最終処分場の維持管理業務								消耗品費	消耗品費	3,088千円	2,959千円		2,959				活動セル「十二天最終処分場施設の運転維持管理業務委託」へ統合																											
20		最終処分場の維持管理業務								光熱水費	光熱水費	16,869千円	16,869千円		16,865				活動セル「十二天最終処分場施設の運転維持管理業務委託」へ統合																											
20		最終処分場の維持管理業務								土地借上	借上料	30,853千円	30,853千円		30,085				最終処分場の維持管理業務								堤・堤十二天処分場の土地賃貸契約業務	契約締結所有者数	１６名		31,187															維持
20		最終処分場の維持管理業務								芹沢第3処分地土地借上	借上料	5,485千円	5,485千円		5,484				最終処分場の維持管理業務								芹沢第３処分地の土地賃貸契約	契約締結所有者数	３名		5,576															維持
20		最終処分場の維持管理業務								芹沢第3処分地の管理（保守管理ための除草、補修材の購入）	除草回数	年４回	年４回		478				最終処分場の維持管理業務								芹沢第３処分地の維持管理業務委託	除草の委託	年４回		630															維持
702	総	最終処分場の修繕	最終処分場の適正な維持管理を行い、市民の良好な生活環境の維持を図る。	市民（市内外）・廃棄物事業者	政策	稼働施設数	３施設	３施設	３施設					7,939		３施設	保守点検によって異常が発見された箇所を適切に処理し、施設の安全かつ安定的な稼働を確保した。	A																											
702		最終処分場の修繕								最終処分場施設修繕業務	修繕費	8,700千円	7,939千円		7,939				Ｎｏ２０へ統合																											

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

環境事業センター

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成２４年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善の位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														1,560,480	1,560,480															1,633,264	1,633,264																			
21	総	最終処分場の公害対策業務	最終処分場の水質等を測定し、周辺地域への公害対策を図る	最終処分場隣接市民	定例定型	測定回数	放流水質等年１２回ガス年１２回ＤＸＮ３０検体地下水１２回	放流水質等年１２回ガス年１２回ＤＸＮ３０検体地下水１２回	放流水質等年１２回ガス年１２回ＤＸＮ３０検体地下水１２回					11,636		放流水質等年１２回ガス年１２回ＤＸＮ３０検体地下水１２回	施設の定期的な水質分析等の実施により、安定的な施設の維持・運用が可能となり、焼却灰の継続的な処分ができた。	A	最終処分場の公害対策業務	最終処分場の排水等の監視をすることで、環境負荷の低減や公害の未然防止を図る。	市民（市内）	定例定型	測定回数	排水１２回ガス１２回ＤＸＮ３０回地下水１２回	排水１２回ガス１２回ＤＸＮ３０回地下水１２回	排水１２回ガス１２回ＤＸＮ３０回地下水１２回				16,620			未	高	高	高	現状維持	なし							維持
21		最終処分場の公害対策業務								水質等の測定	測定回数	放流水質等年１２回ガス年１２回ＤＸＮ３０Ｄ検体地下水１２回	放流水質等年１２回ガス年１２回ＤＸＮ３０検体地下水１２回		10,621				最終処分場の公害対策業務							堤及び堤十二天最終処分場の排水等の測定・調査	測定回数	放流水質等年１２回ガス年１２回ＤＸＮ３０検体地下水年１２回		9,691															維持
21		最終処分場の公害対策業務								芹沢第３埋立地の水質検査（委託）	検査回数	１２回／年	１２回／年		1,015				最終処分場の公害対策業務							処分場周辺の井戸の水質等の測定・調査	測定回数	年１２回		6,929															維持
22	総	最終処分場で使用する車両・重機の管理業務	最終処分場の車両・重機の安全運行を図る。	市民（市内）	定例定型	運行可能車両	灰運搬車２台バックホー２台ブルドーザー１台	灰運搬車２台バックホー２台ブルドーザー１台	灰運搬車２台バックホー２台ブルドーザー１台					8,014		灰運搬車２台、バックホー２台、ブルドーザー１台	車輌については法定点検や車検を受けるとともに重機についても特定自主検査を受け、車輌の適正な維持に努めた。	A	最終処分場で使用する車両・重機の管理業務	最終処分場で使用する車両・重機の管理を行う。	市民（市内）	定例定型	運行可能車両	灰運搬車２台、バックホー２台、ブルドーザー１台	灰運搬車２台、バックホー２台、ブルドーザー１台	灰運搬車２台、バックホー２台、ブルドーザー１台				8,439			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
22		最終処分場で使用する車両・重機の管理業務								燃料費	燃料使用量	19,500リットル	18,390リットル		2,477				最終処分場で使用する車両・重機の管理業務							職員による車両・重機の点検・整備	点検・整備の実施日数	年２５７日		2,853															維持
22		最終処分場で使用する車両・重機の管理業務								車両車検等手数料	車検等件数	年８件	年８件		228				最終処分場で使用する車両・重機の管理業務							車両・重機の法定点検及び整備	車検対象車両の台数	２台		1,686															維持
22		最終処分場で使用する車両・重機の管理業務								車両等の修繕	修繕費、消耗品費	1,450千円	1,422千円		1,422				活動セル「車両・重機の法定点検及び整備」へ統合																											
22		最終処分場で使用する車両・重機の管理業務								車両等の借上	借上台数	年２台（小型、大型）	年２台（小型、大型）		3,887				最終処分場で使用する車両・重機の管理業務							最終処分場で使用する重機の借上	借上げ台数及び期間	２台１年間		3,900															維持
23	総	焼却灰等有効利用事業	焼却残さの溶融等の処理を行い、資源の有効利用を図る。		政策	再資源化処理量	９７５ｔ	１０００ｔ	１０５０ｔ					46,140		９９７ｔ	焼却残渣の溶融処理(８９７t)及び今年度試行的取り組みとして焼成処理(１００t)を適正に行い、再資源化の推進を図った。	A	焼却灰等有効利用事業	焼却残さの再資源化をはかるため、溶融等の処理を行い、資源循環型社会の形成に努める。	市民	政策	再資源処理量	１０５０トン	１１００トン	１１５０トン				50,009		業務計画	未	高	高	高	拡大	なし							増やす
23		焼却灰等有効利用事業								焼却残さ溶融処理委託業務	再資源化処理量	１,０００ｔ	９７７ｔ		46,140				焼却灰等有効利用事業							焼却残さ溶融処理の業務委託	再資源化処理量	年１,０５０ｔ		50,009		業務計画													増やす
24	総	広域処理に伴うごみ搬入業務	ごみ処理の適正化及び処理費用の応分負担を図る。	市民（市内）・廃棄物事業者	政策	許可業者、業者、市民、町民受入件数	42,300件	42,300件	42,300件					4,641		53791件	年間を通して寒川町民及び町内事業者の直接搬入の受け入れに対応し、ごみ処理の広域化による循環型社会形成の推進を図った。	A	広域処理に伴うごみの搬入業務	ごみ処理の広域化を図ることにより、効率的、かつ安全・安定的なごみ処理を確立する。	市民（市内）・廃棄物事業者	政策	町民、町内事業者受入件数	7,300件	7,300件	10,000件				12,722		業務計画	未	高	高	高	現状維持	あり						なし		維持
24		広域処理に伴うごみ搬入業務								市民及び事業者の直接搬入ごみの受入を行う。	受入件数	35,000件	46,757件						広域処理に伴うごみの搬入業務							市民・市内事業者によるごみの直接搬入の受入及び手数料の賦課・徴収	ごみの受入対応日数	年２８０日				業務計画						あり	⑤受益者負担の適正化	２６年度	適正なごみの受入体制料金体系の確立時期	26	平成２７年度から寒川町の不燃性ごみの受入計画がある。受入方法や手数料等の検討を行う。			予算なし
24		広域処理に伴うごみ搬入業務								一般廃棄物収集運搬許可業者のごみ搬入が適正に行われているか検査・指導をする。	検査回数	年６回	年８回						広域処理に伴うごみの搬入業務							一般廃棄物収集運搬許可業者の搬入ごみの検査・指導	検査の実施回数	年１２回				業務計画													予算なし
24		広域処理に伴うごみ搬入業務								寒川町の許可業者、町民及び事業者が直接搬入する一般廃棄物の受入業務を行う。（減免含む。）	受入件数	7,300件	7,034件		4,641				広域処理に伴うごみの搬入業務							寒川町の一般廃棄物収集運搬許可業者・町民・町内事業者によるごみの受入及び手数料の賦課・徴収	ごみの受入対応日数	年２８０日		12,722		業務計画													維持
24		広域処理に伴うごみ搬入業務								ごみの収集、運搬、処理に関する統計の作成	作成時期	６月	６月						活動セル「市民・市内事業者によるごみの直接搬入の受入及び手数料の賦課・徴収」に統合																											
703	総	広域処理に伴う搬入ごみの賦課、徴収に係る業務	ごみ処理に対し、処理費用の応分負担を求める。	市民（市内）・廃棄物事業者	政策	許可業者、業者、市民、町民賦課・徴収件数	51,500件	51,500件	51,500件					969		50205件	搬入物の計量及び一般廃棄物処理手数料の徴収事務の適正な処理により、賦課徴収について調定のとおり全件数の賦課徴収ができた。	A																											
703		広域処理に伴う搬入ごみの賦課、徴収に係る業務								搬入ごみの賦課、徴収等に係る収納業務を行う。	徴収件数	45,000件	44,123件						総括セルＮｏ２４へ統合																											

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

環境事業センター

基礎情報						指標・目標				平成２４年度評価									平成２５年度計画													今後の事業展開・経営改善の方策													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分					実績						事後評価							指標・目標			活動			予算内訳（千円）			必要性				事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		予算の方向性
事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）			名称	目標値（第３次実施計画）23年度	24年度	25年度	活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画）活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円）当該事務事業全体の決算額（合計）1,560,480	活動ごとの決算額 1,560,480	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値（第２次実施計画）25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）1,633,264	活動ごとの予算額 1,633,264	業務計画	①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	可能性の有無	広域連携の具体的な内容	
703		広域処理に伴う搬入ごみの賦課、徴収に係る業務								寒川町の許可業者、町民及び事業者が直接搬入する一般廃棄物の計量を行い、手数料を徴収する。	徴収件数	6,500件	6,082件		969				総括セルＮｏ２４へ統合																													
25	総	環境事業センター維持管理事業（管理担当施設）	定期的な保守点検や維持管理を行い、良好な職場環境を保持する。	職員	定例定型	適正に処理した割合	１００％	１００％	１００％					18,382		100%	建築物や設備機器等の定期的点検を実施し、異常の兆候が発見された箇所は早期に措置をとるなど、適切な維持管理に努めた。	A	環境事業センターの維持管理事業（管理担当施設）	施設・機器について定期的な保守点検や維持管理を行い、安全安心な職場環境を保持する。	職員	定例定型	適正に処理した割合	１００％	１００％	１００％				11,388			未	高	高	高	現状維持	あり						なし		維持
25		環境事業センター維持管理事業（管理担当施設）								建物の清掃、警備、エアコン点検、昇降機点検等	委託料、修繕料	年９件	年９件		18,382				環境事業センターの維持管理事業（管理担当施設）								各種設備・機器等の専門事業者による点検	委託業務の数	７業務	11,388									あり	⑥市役所の変革	２５年度	施設維持管理に係る現状の契約の見直し	25	施設維持管理に伴い,３件の委託契約を長期継続契約に変更する。			維持
25		環境事業センター維持管理事業（管理担当施設）																								職員による建物維持管理の点検	点検実施の回数	年２回																	
26	総	講習会の参加による職員のスキルアップ	安全衛生法に基づく講習を受講し、施設の安全管理を図る。	職員	定例定型	講習会等の参加回数	５回	５回	５回					314		１３回	技術者講習会等に参加し、業務遂行上、必要とされる知識・技能を習得し、業務の執行に活かした。	A	講習会等関連事務	設備・機器を適正に維持管理するため、従事する職員の専門的知識や技能を習得し、技術力を維持・向上させる。	職員	定例定型	講習会等の参加回数	５回	５回	５回				478			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
26		講習会の参加による職員のスキルアップ								各種技術者会に参加	負担金	461,000円	314,000円		314				講習会等関連事務								各種技術者講習会等への参加	講習会の参加回数	5回	478																維持
27	総	ＰＣＢ廃棄物保管及び処理委託事業	ＰＣＢ廃棄物を適正に保管管理する。	市の施設	政策	ＰＣＢ廃棄物の状況	保管	保管	保管							保管	ＰＣＢ廃棄物を年間を通して適正に保管管理するとともに、法に基づく保管状況の届出についても、５月に県へ提出した	A	廃棄物の一時保管及び処理委託に係る業務	法令に基づき処理が完了するまで、ＰＣＢ廃棄物を適正に保管管理する。	市の施設	政策	ＰＣＢ廃棄物の状況	保管	保管	保管							未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
27		ＰＣＢ廃棄物保管及び処理委託事業								適正な保管	保管状況の届出	６月	６月						廃棄物の一時保管及び処理委託に係る業務								ＰＣＢ措置法に基づく保管管理	保管状況の届出の期日	６月																	予算なし
28	総	ごみ処理車両の購入事業																	ごみ処理車両購入事業	ごみ処理等に支障が出ないよう老朽化の激しい車両及び重機について、計画的に更新する。	市民・職員	二次	更新台数	０台	２台	２台							未	高	高	高	拡大	なし								増やす
28		ごみ処理車両の購入事業																	ごみ処理車両購入事業								車両購入計画の作成	計画作成の時期	９月															予算なし
29	総	最終処分場の災害時運転管理																	最終処分場の災害時運転管理	災害発生時の最終処分場の水処理施設の安定的な運転を確保する。	市民	二次	計画の進捗状況	現状調査、想定被害検討	非常時対応手法の検討	非常時対応手法の確立							未	高	高	高	現状維持	なし						なし		予算なし
29		最終処分場の災害時運転管理																	最終処分場の災害時運転管理								災害時のインフラ想定被害の検討及び現状の運転方法の確認調査	想定被害の検討等の時期	１０月															予算なし
30	総	焼却灰等の放射能測定																	焼却灰等の放射能測定	最終処分場を適正に維持管理し、処分場周辺の公害防止に配慮するため、放射能測定を行う。	市民・職員	二次	測定回数	4回	4回	4回				336			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
30		焼却灰等の放射能測定																	焼却灰等の放射能測定								放射能の測定調査	測定の実施回数	年4回	336														維持
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発の災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を所として迅速の確に対処する	全市民等															災害応急対策活動	茅ヶ崎市災害対策本部運営マニュアルおよび環境部応急対策活動マニュアルに基づき、災害発生時には応急活動を実施する。	市民・職員																							予算なし
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルにおける班の活動内容の検証及び見直し	防災対策強化実行計画に合わせた見直し	随時（1ヶ月.3ヶ月.1年）	随時														部の災害応急対策活動マニュアルにおける班の活動内容の検証及び見直し	防災対策強化実行計画に合わせた見直し	随時																			予算なし
888		災害応急対策活動								施設の被害状況及び応急対策（災害等発生時）	被害状況調査及び応急対策	随時	随時														施設の被害状況及び応急対策（災害等発生時）	被害状況調査及び応急対策	随時																	予算なし
888		災害応急対策活動								収集作業用車両の確保及び運用（災害等発生時）	災害等発生時の収集作業用車両の確保と運用	随時	随時														収集作業用車両の確保及び運用（災害等発生時）	災害等発生時の収集作業用車両の確保と運用	随時																	予算なし

課かい名	環境事業センター
施策目標	ごみや資源物を効率的に収集・処理する

環境事業センター

基礎情報										平成２４年度評価									平成２５年度計画													今後の事業展開・経営改善の方策														
事務事業							指標・目標			実績						事後評価																必要性						経営改善方針の重点事項に係る取組							広域連携に関する取組		
事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（）顧客	事業の性質区分	名称	目標値（第１次実施計画）			活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画）			決算内訳（千円）		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客	事業の性質区分	指標・目標				活動			予算内訳（千円）		業務計画	①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善期間（年度）	具体的な改善内容	可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額							名称	目標値（第２次実施計画）				活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額																	
														1,560,480	1,560,480								25年度	26年度	27年度		活動指標の名称	目標値	1,633,264	1,633,264															
888	総	庁内共通事務（業務担当）			定例定型									5,265	5,265				庁内共通事務（業務担当）										1,467	1,467															
888	総	庁内共通事務（管理担当）			定例定型									3,341	3,341				庁内共通事務（管理担当）										3,086	3,086															
888	総	庁内共通業務			定例定型					（事業No.888管理担当と業務担当に分割）																（事業No.888管理担当と業務担当に分割）																				